

第11回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第56期（決算日2017年11月20日）

作成対象期間（2016年11月22日～2017年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	無期限とします。
運 用 方 針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 3 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
	円		円 銭	%	%	%	百万円
54期(2015年11月19日)	10,000		6.16	0.1	—	69.6	48,947
55期(2016年11月21日)	10,000		4.12	0.0	—	66.0	39,739
56期(2017年11月20日)	9,998		0.00	△0.0	—	68.3	33,625

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

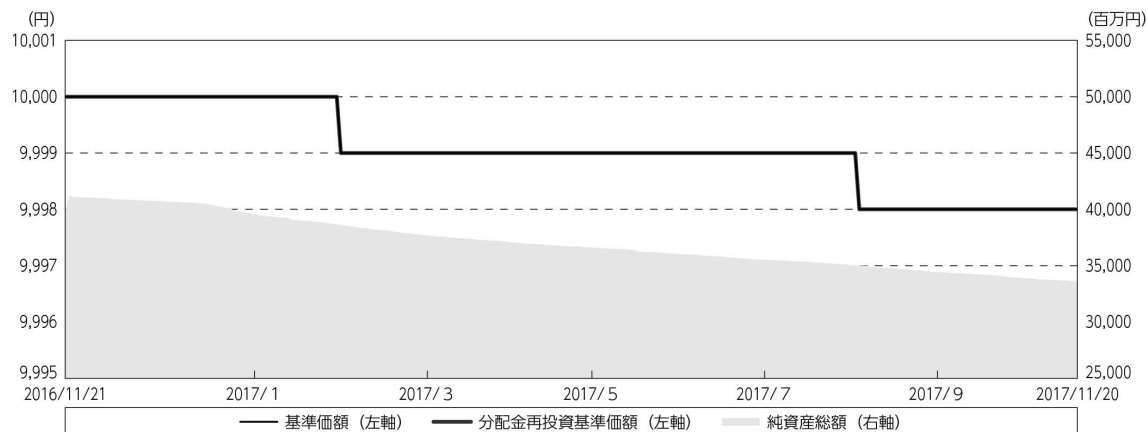
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 率 組 入 比 率
		騰	落 率		
(期 首)	円		%	%	%
2016年11月21日	10,000		—	—	66.0
11月末	10,000		0.0	—	63.9
12月末	10,000		0.0	—	64.2
2017年 1 月末	10,000		0.0	—	66.0
2 月末	10,000		0.0	—	60.9
3 月末	9,999		△0.0	—	54.9
4 月末	9,999		△0.0	—	58.2
5 月末	9,999		△0.0	—	57.5
6 月末	9,999		△0.0	—	65.2
7 月末	9,999		△0.0	—	65.3
8 月末	9,999		△0.0	—	69.0
9 月末	9,998		△0.0	—	65.7
10月末	9,998		△0.0	—	66.9
(期 末)					
2017年11月20日	9,998		△0.0	—	68.3

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,000円

期 末：9,998円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

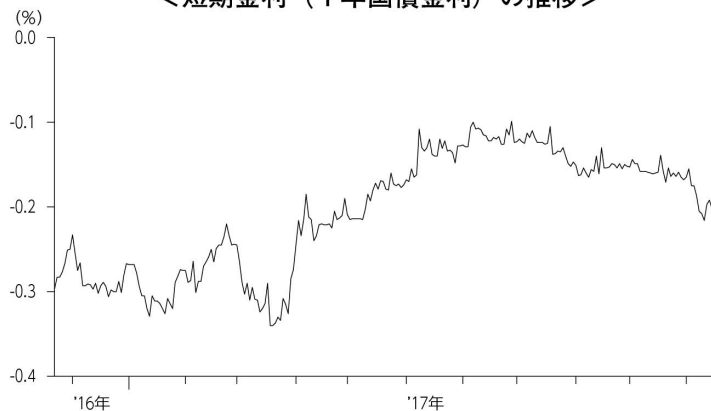
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

＜短期金利（1年国債金利）の推移＞



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続く中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

1年国債金利は、期首より3月下旬にかけて－0.3%を中心に推移しましたが、その後は投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、5月以降は概ね－0.1%台で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

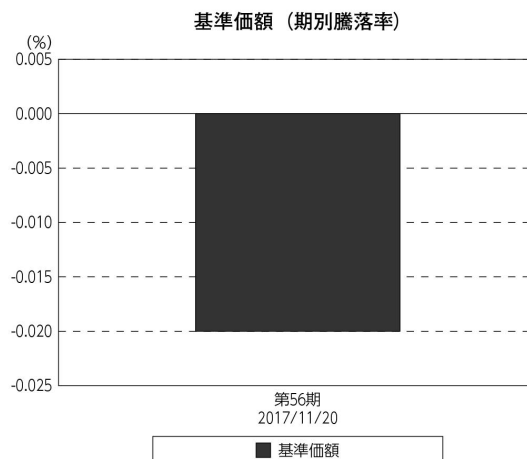
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券68.3%、CP20.8%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.45年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回った事から、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以下の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以下の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第57期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	20,374,147	20,374,123
	地方債証券	6,024,029	— (8,153,750)
	特殊債券	9,333,452	— (11,534,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	8,748,764	— (7,500,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	30,500,144	— (31,500,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 24,106	百万円 1,839	% 7.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年11月20日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,469,010	5,504,583	16.4	—	—	—	16.4
	(5,469,010)	(5,504,583)	(16.4)	(—)	(—)	(—)	(16.4)
特殊債券	4,920,000	4,960,830	14.8	—	—	—	14.8
(除く金融債)	(4,920,000)	(4,960,830)	(14.8)	(—)	(—)	(—)	(14.8)
金融債券	3,950,000	3,957,550	11.8	—	—	—	11.8
	(3,950,000)	(3,957,550)	(11.8)	(—)	(—)	(—)	(11.8)
普通社債券	8,510,000	8,537,130	25.4	—	—	—	25.4
(含む投資法人債券)	(8,510,000)	(8,537,130)	(25.4)	(—)	(—)	(—)	(25.4)
合 計	22,849,010	22,960,094	68.3	—	—	—	68.3
	(22,849,010)	(22,960,094)	(68.3)	(—)	(—)	(—)	(68.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第656回	1. 51	100, 000	100, 490	2018/ 3/ 20
北海道	公募（5 年）平成25年度第 5 回	0. 32	300, 000	300, 680	2018/ 7/ 31
北海道	公募平成20年度第 6 回	1. 72	100, 000	101, 315	2018/ 8/ 29
北海道	公募（5 年）平成24年度第13回	0. 23	100, 000	100, 051	2018/ 1/ 31
神奈川県	公募第155回	1. 61	490, 000	494, 552	2018/ 6/ 20
大阪府	公募第316回	1. 85	236, 000	238, 978	2018/ 7/ 30
大阪府	公募第318回	1. 7	20, 000	20, 287	2018/ 9/ 28
大阪府	公募（5 年）第89回	0. 2	200, 000	200, 050	2017/12/27
大阪府	公募（5 年）第96回	0. 318	200, 000	200, 444	2018/ 7/ 30
京都府	公募平成19年度第 4 回	1. 52	200, 000	201, 049	2018/ 3/ 26
京都府	公募平成24年度第 9 回	0. 14	293, 010	293, 163	2018/ 3/ 22
兵庫県	公募平成20年度第 7 回	1. 79	100, 000	101, 140	2018/ 7/ 17
愛知県	公募平成20年度第 3 回	1. 72	100, 000	101, 154	2018/ 7/ 25
福岡県	公募平成20年度第 1 回	1. 94	200, 000	202, 227	2018/ 6/ 20
福岡県	公募平成20年度第 3 回	1. 59	100, 000	100, 917	2018/ 6/ 20
福岡県	公募平成25年度第 2 回	0. 315	100, 000	100, 223	2018/ 7/ 30
千葉県	公募平成25年度第 2 回	0. 26	150, 000	150, 203	2018/ 5/ 25
茨城県	公募平成25年度第 1 回	0. 31	400, 000	400, 964	2018/ 8/ 24
共同発行市場地方債	公募第62回	1. 74	200, 000	201, 756	2018/ 5/ 25
共同発行市場地方債	公募第65回	1. 62	350, 000	354, 294	2018/ 8/ 24
熊本県	公募（5 年）平成25年度第 1 回	0. 35	500, 000	501, 232	2018/ 7/ 31
名古屋市	公募第463回	1. 98	200, 000	202, 289	2018/ 6/ 20
名古屋市	公募第464回	1. 61	100, 000	101, 320	2018/ 9/ 20
横浜市	公募平成20年度第 2 回	1. 92	100, 000	101, 103	2018/ 6/ 20
横浜市	公募平成20年度第 3 回	1. 56	200, 000	202, 463	2018/ 9/ 7
川崎市	公募（5 年）第36回	0. 347	230, 000	230, 472	2018/ 6/ 20
福岡市	公募平成20年度第 3 回	1. 52	200, 000	201, 755	2018/ 6/ 20
小計			5, 469, 010	5, 504, 583	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行債券	財投機関債第11回	1. 83	400, 000	406, 071	2018/ 9/ 20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第40回	1. 69	500, 000	504, 809	2018/ 6/ 20
地方公営企業等金融機構債券	第 1 回	1. 77	300, 000	304, 484	2018/ 9/ 25
地方公共団体金融機構債券	F 113回	0. 449	300, 000	300, 586	2018/ 4/ 26
地方公共団体金融機構債券	(2 年) 第 3 回	0. 03	100, 000	100, 013	2018/ 2/ 28
公営企業債券	第30回財投機関債	1. 97	100, 000	101, 134	2018/ 6/ 20
阪神高速道路	第10回	0. 34	200, 000	200, 551	2018/ 9/ 20
日本政策金融公庫社債	第 54回財投機関債	0. 009	700, 000	700, 072	2018/ 5/ 11
都市再生債券	財投機関債第19回	2. 04	100, 000	100, 650	2018/ 3/ 20
都市再生債券	財投機関債第21回	1. 72	220, 000	223, 135	2018/ 9/ 20
都市再生債券	財投機関債第40回	0. 64	300, 000	300, 162	2017/12/20
都市再生債券	財投機関債第80回	0. 352	100, 000	100, 286	2018/ 9/ 20
都市再生債券	財投機関債第102回	0. 1	200, 000	200, 067	2018/ 3/ 20
関西国際空港社債	財投機関債第13回	1. 72	100, 000	101, 425	2018/ 9/ 20
住宅金融支援機構債券	財投機関債第17回	1. 69	100, 000	101, 337	2018/ 9/ 5
住宅金融支援機構債券	財投機関債第21回	1. 92	700, 000	711, 149	2018/ 9/ 20
住宅金融公庫債券	財投機関債第 1 回	2. 2	100, 000	101, 824	2018/ 9/ 20

銘		柄	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)			%	千円	千円	
日本学生支援債券 財投機関債第44回			0.001	200,000	199,985	2018/9/20
中日本高速道路債券 財投機関債第5回			1.86	100,000	101,541	2018/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第21回			1.86	100,000	101,541	2018/9/20
小 計				4,920,000	4,960,830	
金融債券						
商工債券 利付第752回い号			0.3	200,000	200,115	2018/1/26
商工債券 利付第754回い号			0.2	300,000	300,209	2018/3/27
商工債券 利付第756回い号			0.3	100,000	100,142	2018/5/25
商工債券 利付第757回い号			0.35	300,000	300,603	2018/6/27
商工債券 利付第759回い号			0.35	100,000	100,254	2018/8/27
商工債券 利付第761回い号			0.3	50,000	50,090	2018/10/26
農林債券 利付第752回い号			0.3	200,000	200,116	2018/1/26
農林債券 利付第755回い号			0.3	200,000	200,258	2018/4/27
農林債券 利付第757回い号			0.35	400,000	400,836	2018/6/27
農林債券 利付第758回い号			0.4	300,000	300,804	2018/7/27
農林債券 利付第760回い号			0.4	200,000	200,619	2018/9/27
しんきん中金債券 利付第284回			0.4	100,000	100,268	2018/7/27
しんきん中金債券 利付第285回			0.35	300,000	300,747	2018/8/27
しんきん中金債券 利付第287回			0.3	100,000	100,241	2018/10/26
商工債券 利付(3年)第184回			0.15	400,000	400,300	2018/5/25
商工債券 利付(3年)第185回			0.14	400,000	400,315	2018/6/27
商工債券 利付(3年)第186回			0.16	200,000	200,184	2018/7/27
商工債券 利付(10年)第7回			1.78	100,000	101,440	2018/9/20
小 計				3,950,000	3,957,550	
普通社債券(含む投資法人債券)						
中国電力 第316回			2.075	100,000	101,903	2018/10/25
中国電力 第357回			1.658	100,000	101,385	2018/9/25
九州電力 第346回			2.0	100,000	101,823	2018/10/25
北海道電力 第296回			2.027	100,000	101,150	2018/6/25
三菱商事 第70回担保提供制限等財務上特約無			1.9	100,000	101,179	2018/7/25
三菱東京UFJ銀行 第146回特定社債間限定同順位特約付			0.355	300,000	300,700	2018/7/24
三菱UFJ信託銀行 第4回特定社債間限定同順位特約付			0.34	200,000	200,485	2018/9/4
三井住友信託銀行 第4回社債間限定同順位特約付			0.341	100,000	100,218	2018/7/27
みずほ銀行 第34回特定社債間限定同順位特約付			0.395	500,000	501,304	2018/7/25
東京センチュリーリース 第9回社債間限定同順位特約付			0.151	200,000	200,012	2017/11/21
トヨタファイナンス 第53回社債間限定同等特約付			0.336	700,000	701,375	2018/6/20
京浜急行電鉄 第36回社債間限定同順位特約付			0.453	100,000	100,249	2018/6/12
小田急電鉄 第25回社債間限定同順位特約付			3.0	100,000	102,244	2018/8/24
東日本旅客鉄道 第44回社債間限定同順位特約付			2.29	200,000	202,993	2018/7/19
東海旅客鉄道 第23回社債間限定同順位特約付			2.14	100,000	100,908	2018/4/25
東海旅客鉄道 第26回社債間限定同順位特約付			2.04	200,000	203,963	2018/10/19
日本電信電話 第54回			1.82	500,000	502,946	2018/3/20
NTTドコモ 第15回社債間限定同順位特約付			1.96	200,000	202,238	2018/6/20
NTTドコモ 第19回社債間限定同順位特約付			0.21	110,000	110,044	2018/1/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE			0.02	200,000	200,000	2017/12/12
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE			0.015	500,000	500,000	2018/5/23
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE			0.02	300,000	300,000	2018/6/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE			0.02	200,000	200,000	2018/6/14

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	200,000	200,000	2018/6/19
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2018/7/11
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	100,000	100,000	2018/7/12
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	300,000	300,000	2018/7/27
TOKYO CENTURY CORPORATION	0.015	200,000	200,000	2018/9/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2018/9/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	1,000,000	1,000,000	2018/10/11
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	800,000	800,000	2018/10/16
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2018/11/13
小 計		8,510,000	8,537,130	
合 計		22,849,010	22,960,094	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 7,000,002	% 20.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 22,960,094	% 67.8
その他有価証券	7,000,002	20.7
コール・ローン等、その他	3,903,174	11.5
投資信託財産総額	33,863,270	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,863,270,449
コール・ローン等	3,858,260,820
地方債証券(評価額)	5,504,583,107
特殊債券(評価額)	8,918,381,275
社債券(評価額)	8,537,130,491
その他有価証券	7,000,002,652
未収利息	36,239,104
前払費用	8,673,000
(B) 負債	237,875,377
未払金	200,000,000
未払解約金	37,460,498
未払信託報酬	406,553
未払利息	4,468
その他未払費用	3,858
(C) 純資産総額(A-B)	33,625,395,072
元本	33,631,570,772
次期繰越損益金	△ 6,175,700
(D) 受益権総口数	33,631,570,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円

(注) 期首元本額は39,739,369,675円、期中追加設定元本額は1,599,273,276円、期中一部解約元本額は7,707,072,179円、1口当たり純資産額は0.9998円です。

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	166,913,314
受取利息	169,927,168
支払利息	△ 3,013,854
(B) 有価証券売買損益	△172,913,476
売買益	476,794
売買損	△173,390,270
(C) 信託報酬等	△ 812,042
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 6,812,204
(E) 前期繰越損益金	240
(F) 解約差損益金	636,264
(G) 計(D+E+F)	△ 6,175,700
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,175,700

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年9月4日＞